

要 望 事 項

会派名 公明党

事 業 名	内 容 説 明
①物価高対策について	近年の世界情勢による物価高に対する、自治体にできる施策について要望する。特にひとり親家庭や年金生活者、低所得者への支援強化を要望する。
②高校再編に対する高校生への支援について	御殿場南高等学校生徒の仮移転による精神的、身体的負担軽減のための自治体にできる支援対策を要望する。
③広域連携の更なる強化について	現在も 2 市 1 町の連携を推進している。しかし今後ますます少子高齢化、人口減少が進んでいく事が予想される。その中で、住民サービスの需要はますます増加する可能性がある。各々の自治体の住民サービスを互いに協力し合い連携することで効率的にサービス提供をすることができると考えるので、可能な範囲で、広域連携を強化することが必要不可欠である。
④新公会計制度の導入について	現金主義・単式簿記を特徴とする現在の地方自治体の会計制度に対して、発生主義・複式簿記などの企業会計手法を導入しようとする取組。住民や議会への適正な説明責任を果たすために活用される。また、保有資産の状況や行政サービスに係る「フルコスト」を把握できるため、効率的な財政運営や中長期的な公共施設マネジメント（施設維持・更新の計画立案など）の基礎資料として使われる。そのため、現在の複雑な社会情勢・想定外な事象も起きやすい不安定社会の中、様々な対応が必要であるが、本会計制度の早期導入が必要不可欠であると思う。
⑤選択と集中	現在、世界的にも国内でも様々な事象が発生し、見通しの難しい時代である。当市においても、今後様々な事が発生することが考えられる。今までも、当市において選択と集中に注力してきたことには評価する。しかし、限られた財源の中で、市民サービスの向上を目指していく事は大変難しいことである。そのためには、当市のビジョンの中で、根拠に基づいたデータの活用を含め、しっかりと施策の検討をすべきであると思う。先々を見通した中、短期・中期・長期の観点より想定外が発生しても、対応が可能な目的を持った仕組み作りが必要であると考えられる。